

# 第3部 ごみゼロおおいた作戦環境関連事業の取組状況

## 第1章 平成19年度実施事業の取組結果

### 1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	希少野生動植物保全・復元サポート事業費	継続	1,502	希少野生動植物にかかる生息地等保護区、保護管理事業計画の検討、モニタリングを実施した。
2	企画振興部	自然公園ワイズユース推進事業費	継続	1,945	ワイズユース検討委員会によりくじゅう山系の保全と適正利用を検討した。
3	企画振興部	野生生物モニタリング事業費	継続	3,391	大分県レッドリスト見直し検討会により県内の希少野生動植物の生息・生育状況を調査した。
4	企画振興部	自然環境保全管理費	継続	3,532	自然公園の管理、野生動植物の保護等を実施した。
5	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を委託した。
6	企画振興部	温泉対策事業	継続	2,802	温泉採掘等許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を開催した。
7	農林水産部	自ら取り組む鳥獣被害対策事業	継続	8,023	農林業者が「自分の土地は自らが守る」という意識の醸成と、農耕地・集落周辺に野生鳥獣を近づけない集落での取組を促進し、鳥獣被害対策における効果的かつ恒久的な自衛体制の構築を図った。
8	農林水産部	野生鳥獣との共生総合対策事業	継続	69,686	イノシシ等による農林作物被害を未然に防止するための防護柵の設置や、報償金等の捕獲に要する経費に対して補助。
9	農林水産部	造林事業	継続	2,607,997	森林整備の推進を図るため、造林事業に要する経費に対して補助する。平成19年度は13,843haの森林整備を実施。
10	農林水産部	保育間伐推進緊急対策事業	継続	384,479	3～7齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を高め、健全で活力ある森林の維持を図る。平成19年度は3,905haの間伐を実施。
11	農林水産部	再造林促進緊急対策事業	継続	30,030	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図った。平成19年度は45haの再造林を実施。
12	農林水産部	循環型施業の森林づくり誘導事業	継続	18,173	持続的な木材資源の有効活用と森林の持つ多面的機能の発揮を目的とする「長期育成循環林」へ導くために、8～9齢級の抜き切りによる経費に対し、県、市町村で単独で60%を補助。平成19年度は299haの抜き切りを実施。
13	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業	継続	272,326	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地に対して、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林へ誘導を図った。
14	農林水産部	美しい里山づくり推進事業	継続	11,550	荒廃している里山林を対象に地区自治会等が中心となって、里山林整備や里山資源の新たな利活用等の取組を支援し、活力ある美しい里山づくりを推進した。
15	農林水産部	いきいき林業者活動支援事業	継続	9,750	間伐等の森林整備を行うための林業機械のリース料を助成するとともに、地域に残されている優れた林業技術を習得するための派遣研修や講習会を実施した。
16	農林水産部	おおいた型放牧育林モデル事業	継続	1,836	平成19年9月より、育林放牧実証圃を設置して育林放牧のデータ収集を開始し、植栽後3年ヒノキ幼齢林の下草刈り作業の労力軽減とシカなどによる食害防止の効果を検証した。
17	農林水産部	遊び学ぶ森林づくり推進事業	継続	17,151	身近な子どもの森の整備や、NPO等による森林体験活動を支援した。
18	農林水産部	地域用水環境整備事業	継続	202,540	植栽等の公園施設整備や、遊歩道等の設置を実施した。
19	農林水産部	田園空間整備事業	継続	57,750	農村の伝統的産業施設及び美しい農業景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等の整備を実施した。
20	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	558	農業農村整備事業を実施していくうえで重要な①農村環境の整備目標となる「農村環境計画」の策定と、②地域住民等の意向に配慮した環境にやさしい農業農村整備事業の推進を図るため、地方協議会を開催。
21	農林水産部	沿岸漁場基盤整備事業（漁場環境保全創造事業）	継続	144,000	漁場生産力の維持及び回復を図るため、堆積物の除去等を行った。
22	農林水産部	山・川・海の連携森林づくり事業	新規	6,018	漁場環境をより豊かなものにするため、溪河畔林、ダム周辺等の荒廃森林を県民参加のもとで整備することにより、山・川・海の連携を推進するとともに、県民の森林づくりに対する意識の高揚を図った。

# 平成19年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
23	農林水産部	森のなかよし小路（こみち）づくり推進事業	新規	18,462	竹林の繁茂や森林所有者による適正な管理が行われていない小中学校の通学路等に隣接する森林において、伐採、片づけ等を行うことにより、通学路等の安全確保や、生活環境の改善、健全な森林の維持を図った。
24	土木建築部	屋外広告物指導	継続	904	各土木事務所ごとに違反広告物の簡易除却を定期的に行い、屋外広告物の指導・取締りを行った。
25	土木建築部	海岸環境整備事業・港湾	継続	164,700	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
26	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	286,000	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。
27	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,196,959	道路の草刈り清掃、街路樹の剪定等を実施する。（一般道路街路樹管理・草刈り、空港道路環境整備、別府一宮線環境整備）
28	土木建築部	河川海岸維持管理港湾管理	継続	50,000	市町村へ河川の草刈り清掃を委託の実施また、不法投棄物の処理を行う。
29	土木建築部	港湾管理	継続	42,328	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理事務を委託する。
30	土木建築部	砂防修繕事業	継続	2,394	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈を実施した。
31	土木建築部	大分スポーツ公園整備事業	継続	248,000	スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれ、平成20年の大分国体のメイン会場として使用できる広域公園を整備する。平成19年度は、全体計画に基づき駐車場と広場の整備を行った。
32	土木建築部	生活排水きれい推進事業	継続	961	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施。 県下のNPO及び公益法人からの提案を公募し、事業実施を委託して広く啓発活動の展開を図った。また、一部市町村で行われている啓発イベントについて支援を行い、全県的な啓発の活性化を図った。
33	土木建築部	県産木材有効活用促進事業	継続	4,000	県産木材を幅広く県民に周知（展示）することの出来る、土木建築部発注の土木工事に於いて、自然公園地域や観光地等で実施する木製ガードレール等の県産木材の設置に関わる費用の補助を行う。
34	土木建築部	河川海岸改良費（里の川整備事業）	継続	3,500	河川管理者、市町村、市民（NPO、川づくり活動団体等含む）の協働と役割分担による河川環境の改善、再生を行い、川づくり（維持管理含む）における河川管理者と市町村、市民との協働の仕組みづくりを行う。
35	土木建築部	河川再生事業	継続	50,000	一時改修が終了し一定の治水安全度を有している河川で市街地の歴史的・文化的な資産の多い地域及び自然環境の優れた地域にある中小河川で、周辺環境に対し河川環境が著しく劣悪な河川を、本来の川らしい川に再生するため、その地域環境にふさわしい質の高い河川整備を推進し、個性ある地域づくりと豊かな生活環境の創出に資する。
36	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	60,000	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行の確保といった効果が得られる。 また、海岸保全施設の整備により防護、環境、利用といった調和の取れた海岸となり、大きな観光資源としての役割をなす。
37	土木建築部	離島港湾環境整備事業	継続	0	浚渫土砂・公共残土受入れの護岸を整備することにより、港湾環境の向上を図る。
38	企業局	水環境保全啓発事業（「第1回アジア・太平洋水サミット」関連イベントとして実施）	新規	5,000	大分の豊かできれいな水資源を活かし、活発な工業生産を支える工業用水道と、クリーンなエネルギーを供給する水力発電をパネルや映像等で紹介し、水環境保全の大切さを県民等にアピールした。
39	企業局	ダム濁水対策事業	新規	5,275	北川ダムの濁水問題の対策として、佐伯広域森林組合が行う植林事業への支援を行った。
39事業		小計		5,994,522	

## 2 循環を基調とする地域社会の構築

（単位：千円）

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	541	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について406施設を指導した。
2	福祉保健部	医療関係行政指導事業	継続	301	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導した。
3	福祉保健部	業務取締り事業	継続	122	毒劇物・医薬品・医療用具関係施設に対する立入検査の一環として、適正使用及び管理を指導した。
4	福祉保健部	社会福祉施設整備事業	継続	623,219	社会福祉施設において、水の循環・再利用、生ごみ等の処理やソーラーの設置等、環境に優しい施設整備を指導し、快適な生活環境を提供する施設づくりを進めた。
5	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	97,152	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成した。

平成19年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
6	生活環境部	水質保全対策事業	継続	35,342	公共用水域、地下水等の監視及び事業所に対する指導・監督を実施するとともに、大分県土砂等のたい積行為の規制に関する条例に基づき、土砂等のたい積行為の監視や技術的な助言等を行った。
7	生活環境部	特殊公害対策事業	継続	4,918	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査をはじめとする騒音・振動・悪臭対策を講じた。また、自動車騒音常時監視調査及び航空機騒音調査の委託を実施した。
8	生活環境部	大気保全対策事業	継続	24,474	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施した。
9	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	23,561	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行った。また、検体採取や分析装置保守点検委託等を実施した。
10	生活環境部	水質環境基準調査事業	継続	145	水質汚濁に係る環境基準の未設定地域に対し、利水目的等に合致した水質保全を図るための類型指定を行った。
11	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	1,999	有害大気汚染物質（19物質）のモニタリング調査やP R T R法に基づく事業者からの届出の受理等を行った。
12	生活環境部	アスベスト等有害物質対策事業	継続	2,506	アスベスト及びV O C（揮発性有機化合物）等の有害な大気汚染物質の監視や立入指導を実施した。
13	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	18,843	放射能・化学物質等の残留性調査、酸性雨モニタリング調査、自動車騒音常時監視の効率化に関する調査を実施した。広域総合水質調査測定業務委託を実施した。
14	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	300,236	産業廃棄物税の税収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行った。
15	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	継続	106,561	①産業廃棄物処理施設計量器設置費補助を行った。②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行った。③投棄者不明で地域的美観を損なう比較的小規模な不法投棄廃棄物の撤去を行った。④産業廃棄物監視員（嘱託12名）を5保健所及び廃棄物対策課に配置した。⑤その他、産業廃棄物の適正処理及び不法投棄、不適正処理の防止のための監視・指導等を行った。
16	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	継続	5,571	①テレビ・ラジオのスポット広報及び新聞広報を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性について呼びかけを行った。②県内発生廃棄物を原材料とするリサイクル製品を認定し、製品の利用を促進するため広く県民に広報を行った。
17	生活環境部	産業廃棄物税導入効果検証事業	継続	2,093	九州各県で平成17年度から導入した産業廃棄物税について、九州各県連携により税導入後の産業廃棄物の減量・再生利用等について検証・解析を行った。
18	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	継続	10,303	産業廃棄物の焼却施設、最終処分場等における施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助した。
19	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	128,659	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てた。②県外排出事業者への立入調査を行った。③県外産廃を受け入れる県内処理施設の水質検査を行った。
20	生活環境部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	継続	0	河川上流域から流出して海岸に漂着した流木等を、沿岸市町村が流域住民、ボランティア等を活用して処理する費用に対し補助する。
21	生活環境部	P C B廃棄物対策推進事業	継続	19,112	P C B廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、P C B廃棄物処理基金への拠出を行った。
22	生活環境部	産業廃棄物処理対策事業	継続	92,473	（財）大分県環境保全センターの運営の安定を図るため、用地費の一部と事業推進のための助成を行った。
23	生活環境部	環境整備指導事業	継続	15,000	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている（社）別府湾をきれいにする会に対し支援を行った。
24	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	2,289	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施した。
25	生活環境部	大気環境監視システム更新事業	新規	574	大気汚染防止法に基づき設置している大気環境常時監視システムが老朽化したため、システムを更新し、測定データの精度向上と、リアルタイム処理化を図り、危機管理体制の強化を行った。
26	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	新規	13,960	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行った。
27	生活環境部	リサイクル施設等整備支援事業	特別枠	10,025	産業廃棄物排出事業者自らが行う排出抑制、再生利用に係る機器整備に対し補助を行った。
28	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	888	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。各振興局及び各家畜保健衛生所において、実態調査、巡回指導を実施した。
29	農林水産部	先進安全ブランド研究支援事業	継続	4,912	農産物の安全性を確保するためのリスク管理手法であるG A P（適正農業規範）の普及を図るとともに、農薬用廃資材及び農薬等の適正処理を推進した。



# 平成19年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
30	農林水産部	e-n-a おおいた農産物認証制度推進事業	継続	8,678	e-n-a おおいた農産物認証制度を推進するため、環境保全型農業の普及定着や生産技術向上、及び認証制度の周知に取り組んだ。
31	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	4,744	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施した。
32	農林水産部	漁場環境保全推進事業（漁場クリーンアップ事業）	継続	7,142	海浜における廃棄物の廃棄、底引き網漁業等で漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び有用動植物に被害を与えるサメやトビエイ等の駆除を支援した。
33	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	新規	2,976	台風等の自然災害により上流域の荒廃森林などから流出し漁港や港湾などに滞留する流木等を迅速に処理し、漁業被害の防止、軽減を図るため、実施する回収・処理業務に要する経費に対して助成を行った。
34	農林水産部	家畜排せつ物新リサイクル定着モデル事業	新規	0	ランニングコストを抑えた家畜排せつ物炭化装置を用いて、余剰堆肥の処理と生産された炭等の農業及び他産業での利活用をモデル的に推進する予定であったが、生乳の減産や飼料価格の高騰などにより、導入を見合わせた。
35	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 （下水道整備緊急促進事業） （農業集落排水整備推進事業） （漁業集落排水整備推進事業） （浄化槽市町村整備推進事業） （浄化槽設置整備事業）	継続	268,653	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図る。 H19予算額 191,771千円 H17.18債務負担額 92,314千円
36	土木建築部	下水道県過疎代行事業	継続	200,000	財政力、技術力が十分でない過疎市町村に代わって、終末処理場等の根幹的施設を県が建設するもので、平成4年度以降、7市町村で事業を実施し、うち6市町村で供用を開始している。平成19年度は中津市（山国処理区）での事業を継続する。
37	土木建築部	農業集落排水事業	継続	328,379	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落における尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
38	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	77,090	漁業集落排水施設の整備を進め、漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全に資する。
39	企業局	ダム湖水質保全対策事業	継続	7,980	ダム湖の水質保全対策として、芹川ダムではアオコ発生メカニズムについて調査解析を行うとともに、北川ダムでは関係団体と共同で環境保全のための啓発活動に取り組んだ。
39事業		小計		2,451,421	

## 3 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	親子でふれあう自然林調査事業	継続	976	瀬戸内海国立公園、祖母領国定公園内の自然林について、その植生の状況や保全のための課題・方策等を県民（親子）が調査し、県に対して提言を行った。
2	企画振興部	アジア・太平洋水・環境交流推進事業	特別枠	39,239	皇太子殿下をはじめ、36の国・地域の首脳や政府関係者等の出席を得て「第1回アジア・太平洋水サミット」を開催。参加したアジア・太平洋諸国の中で地域の水問題に関する認識が共有され、「別府からのメッセージ」として具体的な行動目標と実現に向けた強い決意が示された。また県内においては、県民一人ひとりが世界の水問題について知り、翻って本県の豊かな天然自然や水の恩恵、先人の英知などを見つめ直す機会になったとともに、オープンイベントへの参加などを通じて、水問題に取り組むNPOなどの活動の活性化が図られた。
3	生活環境部	CO <sub>2</sub> ダイエット推進事業	継続	2,302	家庭における省エネ意識の向上を図るため、省エネチェックシートを作成し、イベント等で配付した。また、地域の実情に応じた取組を推進するため、地域協議会の設立に向けた設立準備会などに講師を派遣するなどの支援を行った。
4	生活環境部	ストップ地球温暖化対策事業	特別枠	4,536	地球温暖化対策地域推進計画のCO <sub>2</sub> 削減目標達成のため、県民意識の向上を図ることを目的とした講演会等を開催するとともに、エコオフィス推進チームによる事業所や団体等への働きかけやエコドライブの推進等の意識啓発を行った。
5	商工労働部	エコエネルギー普及促進事業	継続	7,071	小中学校への太陽光発電システム導入を促進したほか、エコエネルギーの普及啓発のためソーラー照明灯の設置や県民共同発電所事業化支援事業に係るソフト経費を助成した。また、菜種油や廃食油をバイオディーゼル燃料として再利用する「おおいた菜の花エコ・プロジェクト」を支援した。
6	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	295,120	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るために必要な経費の財源を確保することを目的に制定された森林環境税の税収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金を創設し、税収の一元的な管理を行った。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
7	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業	継続	10,278	森林の重要性についての広報や、森林づくり大会の開催などにより、県民参画の森林づくりの気運を醸成した。
8	農林水産部	森林づくりボランティア推進事業	継続	19,713	森林ボランティア活動を支援するため、ボランティアの技術研修会の開催、関連情報の提供、参加者への活動支援券の交付を行った。
9	農林水産部	新たな育林技術研究開発事業	継続	5,500	森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成管理技術や豊かな海を育てる森林の役割等についての研究開発を支援し、新たな森林づくりを推進した。
10	農林水産部	消費者が求める県産木製品普及推進事業	継続	14,239	消費者が求める県産材を活用した木製品等で、先駆性のあるデザインや施設など、モデルとなるものに助成し、県産材の利用拡大を図った。
11	農林水産部	木材新用途研究開発事業	継続	11,012	木材や竹材の新たな用途及び施設園芸用低コストボイラーの開発等についての研究を支援し、その需要拡大を図った。
12	農林水産部	木の温もりあふれる学舎整備事業	新規	26,534	小中学校等における県産材を用いた内装木質化により、県産材の循環利用の推進を図った。
13	土木建築部	県有建築物省エネルギー推進事業	継続	4,192	県庁舎 4階照明器具安定器のインバーター化(124台)、1～4階電力モニター取付(4台)、1～4階便所人感センサー取付(8箇所)を実施。
14	土木建築部	県有建築物技術モニタリングシステム構築事業	特別枠	7,219	講演会・説明会の開催、技術モニタリング体制の構築、「保全指針」作成
15	警察本部	交通安全施設整備事業(LED化事業)	継続	32,310	信号機を省エネ型の発光ダイオード(LED)式のものに切り替える。平成19年度は186基を設置。
15事業		小計		480,241	

4 環境産業の育成

(単位:千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	商工労働部	中小企業金融対策(環境保全対策資金)	継続	30,313	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設を設置する中小企業に対する融資残高に応じた貸付原資を金融機関に預託した。(H19新規融資1件)
2	商工労働部	中小企業支援アドバイザー派遣事業(I SO認証取得支援アドバイザー派遣)	継続	170	I SOの認証取得に積極的に取り組む中小企業2社に対して専門家を派遣した。(実施主体:大分県産業創造機構)
3	商工労働部	循環型環境産業創出事業	継続	70,462	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、環境ビジネス情報の発信・マッチング、企業又は産学官による研究開発及び廃棄物の再資源化による事業化を総合的に支援した。
4	商工労働部	農工連携総合支援事業	継続	1,993	産業科学技術センター及び農林水産研究センター花き研究所が連携して、「杉皮の利用促進のための加工並びに利用技術開発」の課題に取り組み、杉パークを原料とする園芸用成形培地資材の製品化に取り組んだ。
5	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業	継続	4,150	国等が公募する事業に応募し、以下の2件が採択された。「油の微生物分解処理技術の一般化に関する研究」では各種樹皮と窒素源(畜ふん)での油分解処理実験を行い、全国展開の可能性を検討した。「生物劣化を抑制する加圧蒸気処理技術の開発」では、処理竹材を用いてボードを作成し、その防虫効果を検証した。
6	商工労働部	環境・エネルギービジネス集積促進事業	新規	2,275	平成18年8月に設置した大分県新エネルギー産業化研究会を中心に、循環型社会におけるエネルギービジネスの調査研究や事業化への支援に取り組んだ。また、コンビナート企業のポテンシャルを活かした循環ビジネスへの取組を支援した。
7	農林水産部	安心・安全で環境に優しい養殖推進事業(環境に優しい養殖技術開発事業)	継続	6,602	養殖漁場環境の改善を図るため、養殖魚からの排せつ物を少なくする給餌方法の開発及び消化吸収の良い飼料開発並びに排出された有機物を回収するための海藻養殖技術の開発を行った。
7事業		小計		115,965	

# 平成19年度実施事業の取組結果

## 5 すべての主体が参加する地域社会の形成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	文化行政推進事業	継続	1,000	大分スポーツ公園でNPO等が実施する環境美化などの取組を支援した。(NPO法人岡原花咲かそう会、大分県レクリエーション協会ほか)
2	企画振興部	広報活動費	継続	146,234	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行った。
3	福祉保健部	福祉ボランティア活動活性化事業(ボランティア協力校活動費補助)	継続	4,500	ボランティア協力校を指定して3年間活動費を助成する。協力校は、ボランティア活動の一環として、環境美化活動等に取り組んでいる。19年度は、新規36校を含む90校の活動助成を行った。
4	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	47,054	花いっぱい運動や公共施設の清掃・美化活動、資源ごみ・不用品のリサイクル活動などに日常的に取り組む1,716老人クラブの活動費を助成した。
5	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業(母親クラブ活動費助成)	継続	8,537	16市町村80母親クラブの活動費を助成した。うち31クラブが廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組んだ。
6	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業(児童館運営費助成)	継続	54,169	民営の18児童館の活動費を助成した。うち3児童館が地域活動の一環として空き缶拾いや公共施設の清掃活動に取り組んだ。
7	生活環境部	未来へつなげる環境学習推進事業	継続	2,679	インターネットを利用したオンライン講座により、それぞれの目的にあった環境学習を行うことができる教材の運用を行うとともに、環境教育アドバイザーの派遣により環境教育・学習を推進した。
8	生活環境部	次代を担うエコキッズ育成事業	継続	1,200	子どもたちに対し、地球温暖化問題や二酸化炭素の吸収源としての森林機能について、野外体験活動を通じて学んでもらい、環境に対する意識の高い人材の育成を図った。 ・4か所で実施
9	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業	継続	3,352	県民会議・実施本部を開催したほか、地域における行政機関とボランティア団体等との連携を推進した。ごみの減量化やリサイクルなどの活動を企画・実践する「ごみゼロおおいた推進隊」の活動を支援した。
10	生活環境部	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	継続	2,730	県民総参加の取組として6月22日に「夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)」、8月5日に「県民一斉ごみゼロ大行動」を実施したほか、年間を通じて省エネ・省資源型ライフスタイルを実践する「四季折々キャンペーン」を展開した。
11	生活環境部	大分県版エコマネー「めじろん」推進事業	継続	3,277	県民の様々な環境保全活動に対してエコマネーを発行し、国体会場周辺の植栽や花いっぱい運動につなげることで、平成20年に開催される大分国体の県民総参加の気運を醸成するとともに、ごみゼロおおいた作戦の一層の進展を図った。
12	土木建築部	道路環境美化ボランティア支援事業	継続	0	県管理道路の環境美化を計画的に実施するボランティア団体や地元自治会等に対する支援を行う。
13	土木建築部	道路愛護ボランティアサポート事業	特別枠	15,718	道路愛護団体(ボランティア団体や地元自治会等)の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、団体に対する活動の表彰及び活動奨励金の授与などを実施する。
14	国民体育大会・障害者スポーツ大会局	第63回国民体育大会開催準備事業・第8回全国障害者スポーツ大会開催準備事業	継続	5,538	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会で実施する県民運動において、大分県版エコマネー「めじろん」を活用し、環境美化活動や花いっぱい運動を推進した。
15	教育庁	世代間の連携による環境教育推進事業	新規	2,904	白杵市と日田市における森と海の循環をテーマとした小・中・高の連携による山の下刈りや漁業体験、海辺の調査など、地域の環境を題材とした体験型環境学習により、児童生徒の郷土の環境を守る連帯感や環境に対する知的好奇心、探求心を高めることができた。
16	教育庁	森林環境学習指導者養成事業	継続	1,000	6月と7月に森林環境学習指導者養成セミナーを、10月に森林環境学習指導者実践セミナーを開催した。参加者は活動プログラムを体験することにより、森林学習に対して興味をもち、日常生活における活用意欲の喚起が図られた。
16事業		小計		299,892	

## 6 基盤的施策の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	生活環境部	環境保全対策事業	継続	7,033	大分県環境審議会の部会を開催したほか、ISO環境マネジメントシステムの内部監査を実施するとともに更新審査を受審した。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	1,169	環境影響評価条例に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行った。
2事業		小計		8,202	

## 総計

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
118事業		総計		9,350,243	



## 第2章 平成20年度実施事業の取組状況

## 1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
1	企画振興部	自然公園エコツアー推進事業	特別枠	1,418	環境の保全と観光を両立させるエコツアーを普及・推進するため、エコツアーガイドの養成を行うとともに、エコツアーの舞台となる自然歩道等の維持管理体制の充実を図る。
2	企画振興部	希少野生動植物保護事業	新規	1,085	希少野生動植物保護推進員の育成等希少野生動植物の保護を推進する。
3	企画振興部	自然公園保護・利用促進事業	継続	5,007	世界文化遺産登録等新しい動きが生じている国東半島県立自然公園計画の見直しを行い、適正な保護及び利用を促進する。
4	企画振興部	野生生物モニタリング事業	継続	3,429	大分県レッドリスト見直し検討会により県内の希少野生動植物の生息・生育状況を調査する。
5	企画振興部	自然環境保全管理費	継続	3,594	自然公園の管理、野生動植物の保護等を実施する。
6	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を委託する。
7	企画振興部	温泉対策事業	継続	4,287	温泉採掘等許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を開催する。
8	農林水産部	おおいだ型放牧育林モデル事業	継続	2,000	スギ・ヒノキ等の新植地に牛を放牧することにより、下刈り作業の軽減とシカの食害防止を図り、再造林放棄地における植栽促進及びおおいだ型放牧の普及拡大を目指す。
9	農林水産部	農地・水・環境保全向上対策事業	継続	143,800	県土の保全機能を有する農地や農業用の水路・道路等の適切な維持管理を図るため、農家と住民による草刈り等の共同活動に対し支援する。
10	農林水産部	地域用水環境整備事業	継続	152,250	生態系保全のための施設や、遊歩道等の設置を実施する。
11	農林水産部	農業用水水源地域保全対策事業	継続	5,000	農業生産地域の水源地域において良質な農業用水の安定的な供給等に資する森林整備を実施するための調査等を行うとともに、水の恩恵を受けている下流域地域の農業者や地域住民等が水資源を取り巻く現状や課題について理解を深めるための普及促進活動を実施する。
12	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	686	農業農村整備事業を実施していくうえで重要な①農村環境の整備目標となる「農村環境計画」の策定を行い、②地域住民等の意向に配慮した環境にやさしい農業農村整備事業の推進を図る。このための地方協議会を開催する。
13	農林水産部	いきいき林業者活動支援事業	継続	12,696	間伐等の森林整備を行うための林業機械のリース料を助成するとともに、地域に残されている優れた林業技術を習得するための派遣研修や講習会を実施する。
14	農林水産部	野生鳥獣との共生総合対策事業	継続	71,465	イノシシ、シカ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置や、報償金等に要する経費に対して補助する。
15	農林水産部	鳥獣被害自衛対策強化事業	特別枠	2,428	イノシシ、シカ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、集落全体で行う被害対策活動を支援する鳥獣対策アドバイザーを育成し、集落に派遣する。
16	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業	新規	3,050	シカによる森林被害の軽減を図るため、使用済漁網を活用した防護柵を設置する森林所有者等に対し助成する。
17	農林水産部	造林事業	継続	2,547,414	森林整備の推進を図るため、造林事業に要する経費に対して補助する。平成20年度は7,100haの森林整備を実施予定。
18	農林水産部	保育間伐推進緊急対策事業	継続 (造林事業含)	473,940	3～7齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を嵩上げし、健全で活力ある森林の維持を図る。平成20年度は3,900haの間伐を実施予定。
19	農林水産部	再造林促進緊急対策事業	継続 (造林事業含)	19,223	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。平成20年度は35haの再造林を実施予定。
20	農林水産部	循環型施業の森林づくり誘導事業	継続	18,209	持続的に木材資源の有効活用と森林の持つ多面的機能の発揮を目的とする「長期育成循環林」へ導くために、8～9齢級の抜き切り要する経費に対し、県、市町村で単独で60%を補助する。平成20年度は300haの抜き切りを実施予定。
21	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業	継続	440,060	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導する。
22	農林水産部	美しい里山づくり推進事業	継続	12,170	荒廃している里山林を対象に地区自治会等が中心となって、里山林整備や里山資源の新たな利活用等の取組みを支援し、活力ある美しい里山づくりを推進する。
23	農林水産部	遊び学ぶ森林づくり推進事業	継続	16,742	身近な子どもの森の整備や、NPO等による森林体験活動を支援する。

# 平成20年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
24	農林水産部	山・川・海の連携森林づくり事業	継続	3,106	漁場環境をより豊かなものにするため、浜河畔林、ダム周辺等の荒廃森林を県民参加のもとで整備することにより、山・川・海の連携を推進するとともに、県民の森林づくりに対する意識の高揚を図る。
25	農林水産部	森のなかよし小路（こみち）づくり推進事業	継続	23,158	竹林の繁茂や森林所有者による適正な管理が行われていない小中学校の通学路等に隣接する森林において、伐採、片づけ等を行うことにより、通学路等の安全確保、生活環境の改善、健全な森林の維持を図る。
26	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	1,852	違反広告物の簡易除却を定期的実施する等、屋外広告物の指導・取締りを行う。
27	土木建築部	海岸環境整備事業・港湾	継続	195,000	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
28	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	346,000	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。
29	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,269,937	道路の草刈り清掃、街路樹の剪定等を実施する。（一般道路街路樹管理・草刈り、空港道路環境整備、別府一宮線環境整備）
30	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	50,500	市町村へ河川の草刈り清掃を委託する。また、不法投棄物の処理を行う。
31	土木建築部	港湾管理	継続	42,932	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理事務を委託する。
32	土木建築部	砂防修繕事業	継続	3,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈を実施する。
33	土木建築部	大分スポーツ公園整備事業	継続	52,700	スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれ、平成20年度の大分国体のメイン会場として使用できる広域公園を整備する。平成20年度は、国体開催に向けた環境美化や駐車場の整備等を行う。
34	土木建築部	生活排水きれい推進事業	継続	866	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施する。県下のNPO及び公益法人等に事業案を公募し、事業実施を委託して広く啓発活動の展開を図る。また、一部市町村で行われている啓発イベントについて支援を行い、全県的な啓発の活性化を図る。
35	土木建築部	県産木材有効活用促進事業	継続	3,000	県産木材を、土木建築部発注の土木工事に活用し、広く県民に効果を周知（＝展示）することにより、国・市町村の工事や民間工事への需要拡大、さらには、資材制作者が進める販路形成やコスト縮減を支援する。これまで、道の駅「かみつえ」（H18）、道の駅「いんない」（H19）近辺の道路改良工事の木製ガードレール等に県産木材を活用している。
36	土木建築部	河川海岸改良費（里の川整備事業）	継続	10,000	河川管理者、市町村、市民（NPO、川づくり活動団体等含む）の協働と役割分担による河川環境の改善、再生を行い、川づくり（維持管理含む）における河川管理者と市町村、市民との協働の仕組みづくりを行う。
37	土木建築部	河川再生事業	継続	50,000	一時改修が終了し一定の治水安全度を有している河川で市街地の歴史的・文化的な資産の多い地域及び自然環境の優れた地域にある中小河川で、周辺の環境に対し河川環境が著しく劣悪な河川を、本来の川らしい川に再生するため、その地域環境にふさわしい質の高い河川整備を推進し、個性ある地域づくりと豊かな生活環境の創出に資する。
38	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	60,000	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行の確保といった効果が得られる。また、海岸保全施設の整備により防護、環境、利用といった調和の取れた海岸となり、大きな観光資源としての役割をなす。
39	土木建築部	きれいな川づくり推進事業	特別枠	3,627	地元住民団体等が実施する河川美化活動などの総合的な河川監理活動を支援するとともに、地元の小学生を対象にした河川等に関する勉強会を実施する。
40	土木建築部	離島港湾環境整備事業	継続	300,000	浚渫土砂・公共残土受入れの護岸を整備することにより、港湾環境の向上を図る。
41	企業局	ダム濁水対策事業	継続	8,899	北川ダムの濁水問題の対策として、佐伯広域森林組合が行う植林事業への支援を行う。
41事業		小計		6,872,367	



2 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	2,181	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	228	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導する。
3	福祉保健部	業務取締事業	継続	133	毒劇物・医薬品・医療用具関係施設に対する立入検査の一環として、適正使用及び管理を指導する。
4	福祉保健部	社会福祉施設整備事業	継続	414,651	社会福祉施設において、水の循環・再利用、生ごみ等の処理やソーラーの設置等、環境に優しい施設整備を指導し、快適な生活環境を提供する施設づくりを進める。
5	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	89,020	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成する。
6	生活環境部	水質保全対策事業	継続	32,614	公共用水域、地下水等の監視及び事業所に対する指導・監督を実施するとともに、大分県土砂等のたい積行為の規制に関する条例に基づき、土砂等のたい積行為の監視や技術的な助言等を行う。
7	生活環境部	特殊公害対策事業	継続	4,344	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査をはじめとする騒音・振動・悪臭対策を講じる。また、自動車騒音常時監視調査及び航空機騒音調査の委託を実施する。
8	生活環境部	大気保全対策事業	継続	26,763	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
9	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	20,060	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行う。また、検体採取や分析装置保守点検委託等を実施する。
10	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	1,617	有害大気汚染物質（19物質）のモニタリング調査やP R T R法に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
11	生活環境部	アスベスト等有害物質対策事業	継続	1,192	アスベスト使用建物の解体及び除去現場でのアスベスト濃度測定を行う。
12	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	8,173	放射能・化学物質等の残留性調査、酸性雨モニタリング調査等を実施する。広域総合水質調査測定業務委託を実施する。
13	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行う。
14	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	269,000	産業廃棄物税の税収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。
15	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	継続	199,615	①産業廃棄物処理施設計量器設置費補助を行う。②不法投棄防止対策事業を行う市町村に対し補助を行う。③投棄者不明で地域的美観を損なう比較的小規模な不法投棄廃棄物の撤去を行う。④産業廃棄物監視員（嘱託12名）を5保健所に配置する。⑤監視カメラ、フェンス設置等による不法投棄防止重点監視対策を行う。⑥その他、産業廃棄物の適正処理及び不法投棄、不適正処理の防止のための監視・指導等を行う。
16	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	継続	7,470	①新聞広報等を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。②県内発生廃棄物を原材料とするリサイクル製品を認定し、製品の利用を促進するため広く県民に広報を行う。
17	生活環境部	産業廃棄物税導入効果検証事業	継続	1,900	九州各県で平成17年度から導入した産業廃棄物税について、九州各県連携により税導入後の産業廃棄物の減量・再生利用等について検証・解析を行う。
18	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	継続	47,750	産業廃棄物の焼却施設、最終処分場等における施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。
19	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	101,292	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。②県外排出事業者への立入調査を行う。③県外産廃を受け入れる県内処理施設の調査を行う。
20	生活環境部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	継続	2,000	海岸に漂着した流木等について、N P O、自治会が行う回収・撤去活動に要する経費に対して補助する。
21	生活環境部	P C B廃棄物対策推進事業	継続	19,307	P C B廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、P C B廃棄物処理基金への拠出を行う。
22	生活環境部	産業廃棄物処理対策事業	継続	44,775	（助）大分県環境保全センターの運営の安定を図るため、用地費の一部と事業推進のための助成を行う。
23	生活環境部	環境整備指導事業	継続	14,966	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている（社）別府湾をきれいにする会に対し支援を行う。
24	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	2,013	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施する。
25	生活環境部	リサイクル施設等整備支援事業	継続	20,000	産業廃棄物排出事業者自らが行う排出抑制、再生利用に係る機器整備に対し補助を行う。

# 平成20年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
26	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	710	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。各振興局及び各家畜保健衛生所において、実態調査、巡回指導を実施。
27	農林水産部	家畜排せつ物新リサイクル定着モデル事業	継続	27,150	ランニングコストを抑えた家畜排せつ物炭化装置を用いて、余剰堆肥の処理と生産された炭等の農業及び他産業での利活用をモデル的に推進する。
28	農林水産部	GAP導入プロジェクト推進事業	特別枠	10,589	より安全で、安心できる農産物づくりを推進するため、生産者自らが農産物の安全管理等を工程ごとに実施するGAP手法の導入を促進する。
29	農林水産部	e-naおおいた農産物認証制度推進事業	継続	10,136	e-naおおいた農産物認証制度を推進するため、環境保全型農業の普及定着や生産技術向上及び認証制度の周知に取り組む。
30	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	5,906	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施する。
31	農林水産部	漁場環境保全推進事業（漁場クリーンアップ事業）	継続	1,712	市町村が行う海浜における廃棄物の廃棄、底引き網漁業等で漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び有用動植物に被害を与えるサメやトビエイ等の駆除を支援する。
32	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	継続	5,000	台風等の自然災害により上流域の荒廃森林などから流出し漁港や港湾などに滞留する流木等を迅速に処理し、漁業被害の防止、軽減を図るため、大分県漁業協同組合が実施する回収・処理業務に要する経費に対して助成を行う。
33	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 （下水道整備緊急促進事業） （農業集落排水整備推進事業） （漁業集落排水整備推進事業） （浄化槽市町村整備推進事業） （浄化槽設置整備事業）	継続	363,188	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図る。 H20予算額 209,281千円 H17.18.19債務負担額 153,907千円
34	土木建築部	下水道県過疎代行事業	継続	300,000	財政力、技術力が十分でない過疎市町村に代わって、終末処理場等の根幹的施設を県が建設するもので、平成4年度以降、7市町村で事業を実施し、うち6市町村で供用を開始している。平成20年度は中津市（山国処理区）での事業を継続する予定である。
35	土木建築部	農業集落排水事業	継続	353,518	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
36	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	113,300	漁業集落排水施設の整備を進め、漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全に資する。
37	企業局	ダム湖水質保全対策事業	継続	6,510	ダム湖の水質保全対策として、芦川ダムではアオコ発生メカニズムについて調査解析を行うとともに、北川ダムでは関係団体と共同で環境保全のための啓発活動に取り組む。
37事業		小計		2,542,743	

## 3 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
1	企画振興部	親子でふれあう自然林調査事業	継続	1,000	自然公園内の自然林調査をNPOに委託する。
2	生活環境部	ストップ地球温暖化対策事業	一部特別枠	9,077	CO <sub>2</sub> 排出量の削減の取組を一層進めるため、九州・沖縄・山口各県と連携した統一キャンペーンを行うほか、家庭における省エネ行動によるCO <sub>2</sub> 削減量を積み立てる「CO <sub>2</sub> ファンド積立事業」、事業者等の省エネ行動によるCO <sub>2</sub> 削減量を認証する「CO <sub>2</sub> 削減認証事業」などを実施し、家庭・業務・運輸各部門における地球温暖化対策の普及啓発を推進する。
3	商工労働部	エコエネルギー普及促進事業	継続	6,593	小中学校への太陽光発電システム導入を促進するほか、エコエネルギーの普及啓発のためソーラー照明灯の設置や県民共同発電所事業化支援事業に係るソフト経費を助成する。
4	農林水産部	消費者が求める県産木製品普及推進事業	継続	8,943	消費者が求める県産材を活用した木製品等で、先駆的なデザインや施設でモデルとなるものを公募、設置するとともに、小学校の木製机・椅子の導入を促進する。
5	農林水産部	木材新用途研究開発事業	継続	22,549	木材や竹材の新たな用途開発を推進するため、住宅部材や施設園芸用ボイラーの開発を促進するとともに、竹材からの炭素抽出やオフ炭のペレット化の開発を推進する。
6	農林水産部	木の温もりあふれる学舎整備事業	継続	31,885	木材需要拡大により林業の活性化を図り、森林の適正な管理を確保するため、保育所、幼稚園等が実施する県産材使用による内装木質化を促進する。
7	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	307,000	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に制定された森林環境税の収収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金を創設し、収収の一元的な管理を行う。

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
8	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業	継続	7,788	森林の重要性についての広報や、森林づくり大会の開催などにより、県民参画の森づくりの気運を醸成する。
9	農林水産部	森林づくりボランティア推進事業	継続	24,578	森林ボランティア活動を支援するため、ボランティアの技術研修会、関連情報の提供、参加者への活動支援券の交付を行う。
10	農林水産部	新たな育林技術研究開発事業	継続	4,830	森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成管理技術や豊かな海を育てる森林の役割等についての研究開発を支援し、新たな森林づくりを推進する。
11	農林水産部	国体記念植樹等開催事業	新規	7,829	国体・全国障害者スポーツ大会の来県者に心に残るおもてなしを提供するため、大分スポーツ公園等において国体入賞者等と県民による記念植樹を実施する。また、「九州森林の日」(11月第2日曜日)の創設を記念して、記念植樹を開催する。
12	土木建築部	県有建築物技術モニタリングシステム構築事業	継続	838	県有建築物の管理・保全の適正化により建築物を長寿命化することで廃棄物の低減につなげ、環境負荷の低減に資する。
13	警察本部	交通安全施設整備事業(LED化事業)	継続	51,170	信号機を省エネ型の発光ダイオード(LED)式のものに切り替える。平成20年度は50基を設置。
13事業		小計		484,080	

4 環境産業の育成

(単位: 千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
1	商工労働部	中小企業金融対策(環境保全対策資金)	継続	55,355	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設を設置する中小企業に対する融資残高に応じた貸付原資を金融機関に預託する。
2	商工労働部	中小企業支援アドバイザー派遣事業(I SO 認証取得支援アドバイザー派遣)	継続	626	I SO の認証取得に積極的に取り組む中小企業に対して専門家を派遣する等の支援を行う。(実施主体: 大分県産業創造機構)
3	商工労働部	循環型環境産業創出事業	継続	123,744	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、環境ビジネス情報の発信・マッチング、企業又は産学官による研究開発及び廃棄物の再資源化による事業化を総合的に支援する。
4	商工労働部	環境・エネルギービジネス集積促進事業	継続	6,170	平成18年8月に設置した大分県新エネルギー産業化研究会を中心に、循環型社会におけるエネルギービジネスの調査研究や事業化への支援に取り組む。また、コンビナート企業のポテンシャルを活かした循環型ビジネスの推進を図る。
5	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業	継続	8,160	国等が公募する事業に応募し、採択された研究開発事業を実施することにより地域産業の振興に寄与する。
6	農林水産部	環境改善型複合養殖実証事業	特別枠	4,348	水産試験場が魚類養殖場の環境悪化の原因であるチツ等海藻を海藻養殖により吸収させ、その海藻をアワビの餌等に有効利用する研究を行い一定の成果を得た。そこで環境改善型の複合養殖システムの構築を図ることを目的とした漁業者による実証事業を行う。
6事業		小計		198,403	

5 すべての主体が参加する地域社会の形成

(単位: 千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
1	企画振興部	水環境保全ネットワーク化促進事業	特別枠	4,500	「第1回アジア・太平洋水サミット」の開催を契機に高まっている環境保全活動の県民意識の向上や、活動団体の交流の更なるステージアップを行うため、NPO、大学、企業などの活動団体を中心としたネットワーク化を図るとともに、水サミット開催一周年を記念した講演会の開催や、広域的な水環境保全活動などを行う。
2	企画振興部	文化行政推進事業	継続	1,000	大分スポーツ公園でNPO等が実施する環境美化などの取組を支援する。
3	企画振興部	広報活動費	継続	148,982	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行う。
4	福祉保健部	福祉ボランティア活動活性化事業(ボランティア協力校活動費補助)	継続	4,500	ボランティア協力校を指定して3年間活動費を助成する。協力校は、ボランティア活動の一環として、環境美化活動等に取り組んでいる。
5	福祉保健部	老人クラブ助成事業	継続	39,996	花いっぱい運動や公共施設の清掃・美化活動、資源ごみ・不用品のリサイクル活動などに日常的に取り組む1,682老人クラブの活動費を助成する。
6	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業(母親クラブ活動費助成)	継続	8,791	16市町村81母親クラブの活動費を助成する。うち31クラブが廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組む予定。
7	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業(児童館運営費助成)	継続	53,777	民営の18児童館の活動費を助成。児童館の地域活動の一環として空き缶拾いや公共施設の清掃活動に取り組んでいる。
8	生活環境部	未来へつなげる環境学習推進事業	継続	2,454	インターネットを利用したオンライン講座により、それぞれの目的にあった環境学習を行うことができる教材の運用を行うほか、環境教育アドバイザーの派遣により環境教育・学習を推進する。



# 平成20年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
9	生活環境部	次代を担うエコキッズ育成事業	継続	1,200	子どもたちに対し、地球温暖化問題や二酸化炭素の吸収源としての森林機能について、野外体験活動を通じて学んでもらい、環境に対する意識の高い人材の育成を図る。
10	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業	継続	3,842	県民会議・実施本部を開催するほか、地域における行政機関とボランティア団体等との連携を推進する。また、ごみの減量化やリサイクルなどの活動を企画・実践する「ごみゼロおおいた推進隊」の活動を支援する。
11	生活環境部	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	継続	2,335	県民総参加の取組として6月に「夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)」、「環境美化の日」の取組として8月、国体に向けた取組として9～10月に「県民一斉ごみゼロ大行動」を実施するほか、年間を通じて省エネ・省資源型ライフスタイルを実践する「四季折々キャンペーン」を展開する。
12	生活環境部	大分県版エコマネー「めじろん」推進事業	継続	3,570	県民の様々な環境保全活動に対してエコマネーを発行し、国体会場周辺の植栽や花いっぱい運動につなげることにより、今年開催される大分国体への県民総参加の気運を醸成するとともに、ごみゼロおおいた作戦の一層の進展を図る。
13	生活環境部	地球にやさしいマイバッグ運動推進事業	特別枠	3,000	県民の関心が高まってきたマイバッグ運動を地球温暖化対策や3Rに向けた実践的な取組として推進するため、事業者・消費者団体・行政等で構成するレジ袋削減検討会議を設立するとともに、レジ袋削減に向けた協定の締結を行う。
14	土木建築部	道路愛護ボランティアサポート事業	継続	15,721	道路愛護団体(ボランティア団体や地元自治会等)の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、団体に対する活動の表彰及び活動奨励金の授与などを実施する。
15	国民体育大会・障害者スポーツ大会局	第63回国民体育大会開催事業・第8回全国障害者スポーツ大会開催事業	継続	6,550	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会で実施する県民運動において、大分県版エコマネー「めじろん」を活用し、環境美化活動や花いっぱい運動を推進。
16	教育庁	森林体験学習促進事業	新規	1,860	児童生徒の森林に対する興味や関心を高め、森林環境の保全に対する意識の醸成を図るため、外部人材を活用した小・中学校における森林観察などの体験活動や森林環境保全活動を実施する。
17	教育庁	世代間の連携による環境教育推進事業	継続	2,292	環境に対する責任と役割の理解や自ら環境保全活動に取り組む態度を育成するため、森と海の循環をテーマとした小・中・高の連携による体験型環境学習を実施する。
18	教育庁	森林環境学習指導者養成事業	継続	1,000	森林環境学習の指導者を養成するとともに、大分の優れた自然を活用した森林環境に関わる体験プログラム教材を開発する。(平成19年度受講者数:22名)
18事業		小 計		305,370	

## 6 基盤的施策の推進

(単位:千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
1	生活環境部	環境保全対策事業	継続	8,388	大分県環境審議会を開催するほか、ISO環境マネジメントシステムを推進する。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	1,543	環境影響評価条例に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行う。
2事業		小 計		9,931	

## 総 計

(単位:千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
117事業		総 計		9,412,894	